

「台湾における新型コロナウイルスの影響」

歐 元 韻

＜台湾政府による防疫対策及び措置＞

今回の新型コロナウイルスの発生に伴い、台湾では1月20日に中央感染症指揮センターを設置し、1月24日には医療用マスクの輸出規制措置を発表しました。また、2月6日より、購入時に健康保険カードを利用した本人確認(代理人可)を行う登録購入制度が実施されております。水際対策として1月25日には中国人の入国制限を実施し、中国の団体旅行客を1月末までに全員、台湾より出国させるよう手配しました。2月15日現在、中国全土及び香港・マカオ地区に対する渡航アドバイスを警戒最高レベル3(警告)に引き上げ、シンガポールはレベル2、日本及びタイはレベル1と警告、警戒地域を定め予防体制の強化を図っております。こうした中、正しい予防情報や現状を民衆に伝えるため、テレビで中央感染症指揮センターによる記者会見を毎日放送し、SNSにて「疾管家」と呼ばれるアカウント等で現状を分かりやすく説明しています。また先日も感染が確認されたクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」号の乗客が北部で観光していたことが判明すると、「国家級警報」システムを用いて、北部住民に乗客が訪れた場所を標示したマップを発信し、人々への自主健康管理を呼びかけております。



【マスクを買い求める長い列と店先の様子】

＜産業界への影響＞

経済面においても重大な影響をもたらしております。なかでも訪台旅行客の減少に伴い、中小規模旅行業者、観光バス等の運輸業者、三ツ星クラス以下のホテル業者、百貨店、ショッピングモール等への影響が顕著に表れているとのことです。2月13日に発表された全国商業総会理事長、頼正鑑氏のコメントによると、今のところ観光関連業界では台湾ドル1,000～2,000億元(約3,650～7,300億円)規模の減収が予測され、今後3ヶ月間感染状況が

回復しない場合、その損失は台湾ドル5,000億元(約18,250億円)以上にのぼるだろうとのことです。

行政院主計總處は今後、3か月持続した場合と仮定し、今年度の経済成長率見通しを2.72%から2.37%に下方修正すると同時に2月13日には台湾ドル600億元(約2,190億円)規模の景気対策を提案しております。

工業技術研究院附属機関、産業科技国際策略發展所が発表した内容によりますと、今回の影響で減産となった産業はネットワーク設備、レンズモジュール、携帯電話組立、プリント基板、受動部品、自動車部品、工作機械、産業用機械、風力発電関連部品、太陽電池、太陽電池モジュールとのことです。何れも「中国生産・中国販売」若しくは「中国生産・世界販売」を軸に事業展開を図っている企業が大半であり、中国での生産・販売の停滞が、今後の上半期売上げに大きく影響するとの見方です。なかでもプリント基板と携帯電話組立業界への影響は特に大きいとの予測です。

一方、今のところ影響が最も少ないであろうと見られている産業が「台湾生産・世界販売」スタイルの半導体産業です。その外にも台湾の国策顧問、蔡嘉鴻氏が中国と台湾を結ぶ貨物船の往来が減少することで、台湾企業の出荷と原材料確保に影響が及ぶことは必至で、製造業全体への影響は2～3か月後に本格化するとの指摘です。

＜宅経済(*)が台頭＞

飲食店やデパート等の業績が下がる一方、宅経済(Stay at Home Economic)を代表するネット販売、テレビショッピング、ゲーム等の企業は勢いを増しています。2月14日の時点では、ネット販売大手の富邦メディアグループとPChomeはシステムエンジニア、アプリ開発、WEBデザイン、商品開発、カスタマーサービス、物流、倉庫管理等の人材を、それぞれの会社が、100以上の求人を行っております。

((*)在宅での消費活動による経済)

今回の新型コロナウイルスによる影響は、台湾の経済においても大きく、私たちの、身近な生活の中にも影響が及んでいます。今後、早急な対策と一刻も早い終息が望まれます。